

日本株スタイルセレクトオープン
愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド

愛称：潮流

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年9月11日～2022年3月10日

第 43 期 決算日：2022年3月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、“グロース”と“バリュー”の両観点からポートフォリオを構築することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざして運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第43期末（2022年3月10日）

基準価額	10,755円
純資産総額	1,583百万円
騰落率	-13.8%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第43期：2021年9月11日～2022年3月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第43期首	12,478円
第43期末	10,755円
既払分配金	0円
騰落率	-13.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.8%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-12.5%）を1.3%下回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大により、先行き不透明感が高まったことなどから国内株式市況が下落し、バリューマザーファンド（以下、バリューマザー）、グロースマザーファンド（以下、グロースマザー）ともに下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
グロースマザーファンド	-20.9%	43.1%
バリューマザーファンド	-7.6%	56.7%

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年9月11日～2022年3月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	109	0.927	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(51)	(0.436)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.050	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.050)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	115	0.978	

期中の平均基準価額は、11,740円です。

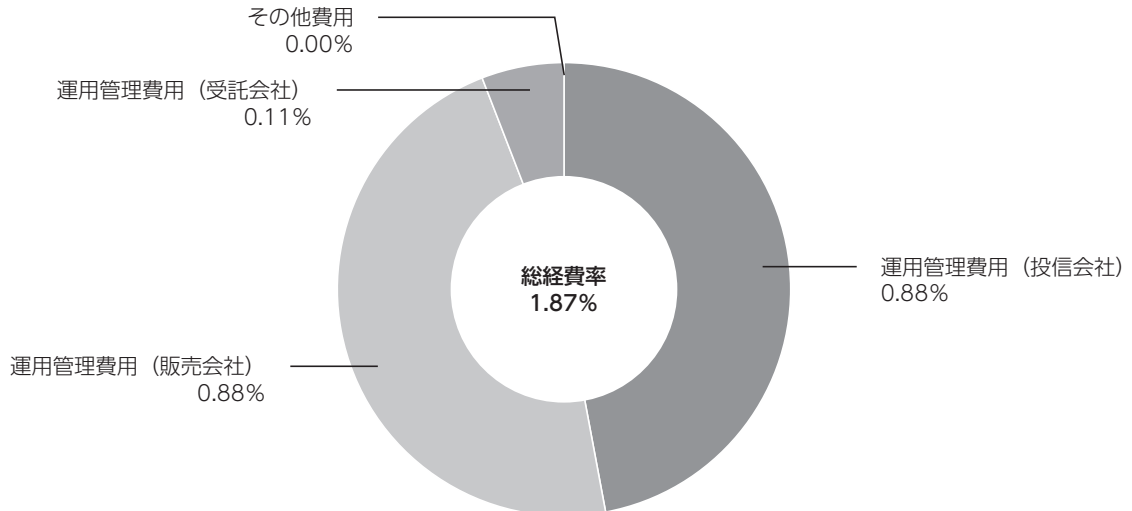
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年3月10日～2022年3月10日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年3月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/3/10 期初	2018/3/12 決算日	2019/3/11 決算日	2020/3/10 決算日	2021/3/10 決算日	2022/3/10 決算日
基準価額 (円)	10,568	11,564	9,831	8,988	11,534	10,755
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	650	0	0	1,600	450
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.8	-15.0	-8.6	47.0	-3.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	10.6	-9.2	-11.1	36.5	-4.7
純資産総額 (百万円)	2,350	2,294	1,820	1,526	1,780	1,583

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第43期：2021年9月11日～2022年3月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から期末にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染が拡大したこと、米連邦準備制度理

事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたこと、ロシアがウクライナ侵攻したことなどから、先行き不透明感が高まり、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド

期を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

スタイル（グロース、バリュー）の投資配分は、期首は米国における大規模な追加経済対策の実施による経済回復への期待などからバリューをややオーバーウェイトとしていました。2021年9月下旬以降は、米国の金融政策が着実に正常化へ向かうことでバリュー優位の展開に移行すると想定し、徐々にバリューのオーバーウェイト比率を拡大する決定をしま

した。2022年1月にかけてはバリューがグロースを大幅にアウトパフォーマンスしたことから、1月下旬以降は徐々にバリューのオーバーウェイト比率を縮小する決定をしました。期末時点ではバリューをオーバーウェイトとしています。

“グロース”と“バリュー”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。

期末現在の組入比率は、バリューマザー56.7%、グロースマザー43.1%としています。

▶ グロースマザーファンド

個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね56～61銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

当期では、GMOペイメントゲートウェイ、エヌ・ティ・ティ・データなど9銘柄を新規に組み入れました。一方、太陽誘電、小糸製作所など7銘柄を全株売却しました。

▶ バリューマザーファンド

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資する

ことにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は68～74銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、三菱商事や東京瓦斯など11銘柄を新規に組み入れました。また、新光電気工業や富士通など12銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-12.5%）を1.3%下回りました。

資産配分効果はプラスとなりましたが、バリューマザー、グロースマザーがそれぞれアンダーパフォームした結果、全体としてはベンチマークを下回りました。

▶ グロースマザーファンド プラス要因

業種配分効果：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイト、精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

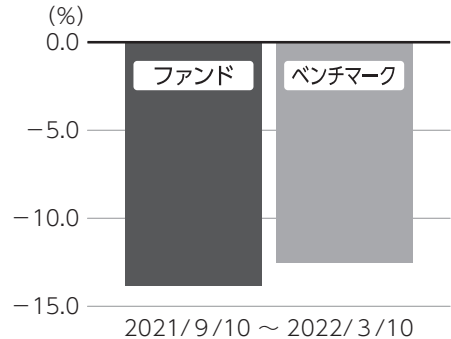
銘柄選択効果：富士電機、住友金属鉱山をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分効果：その他製品、食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：Sansan、メルカリをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



▶ バリューマザーファンド

プラス要因

業種配分効果：海運業、鉱業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果：三菱重工業、味の素をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分効果：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：昭和電線ホールディングス、協和キリンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第43期
	2021年9月11日～2022年3月10日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,794

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド

米国連邦公開市場委員会（FOMC）では資産購入ペース減額加速が決定されるなど、金融政策は着実に正常化へ向かいつつあります。ロシアのウクライナ侵攻などもあって、世界的な供給制約解消には今しばらく時間を要すると見られ、当面の物価が高止まりする中で金利は緩やかな上昇が続くと考えることから、スタ

イルはバリュー優位の展開を想定しています。

過去においてスタイルは循環していることから、徐々にグロースの割安感も生じつつあると考えており、各国の株式、債券、為替市場の今後の展開やPBR面から回復が進みつつある素材セクター（鉄鋼や鉱業など）などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ グロースマザーファンド

基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、西側諸国による経済制裁も発動されるなど、世界経済にとって不透明感が強い状況が継続すると思われることから、当面は上値が重い展開を想定しています。ただし中長期的には、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりから、堅調に推移するものと考えています。このような想定の下、業績を精査し業績成長確度の高い銘柄に投資する方針です。

▶ バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵攻を決行、西側諸国はロシアに制裁を打ち出し、金融市場においても不透明感が強まっています。今後、ロシアからの輸出が滞ることでインフレ圧力は更に強まると見えています。また、国際送金・決済システムであるSWIFT（国際銀行間通信協会）からのロシア排除などの制裁が世界の实体经济へ影響を与える可能性も考慮しておく必要があると考えています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

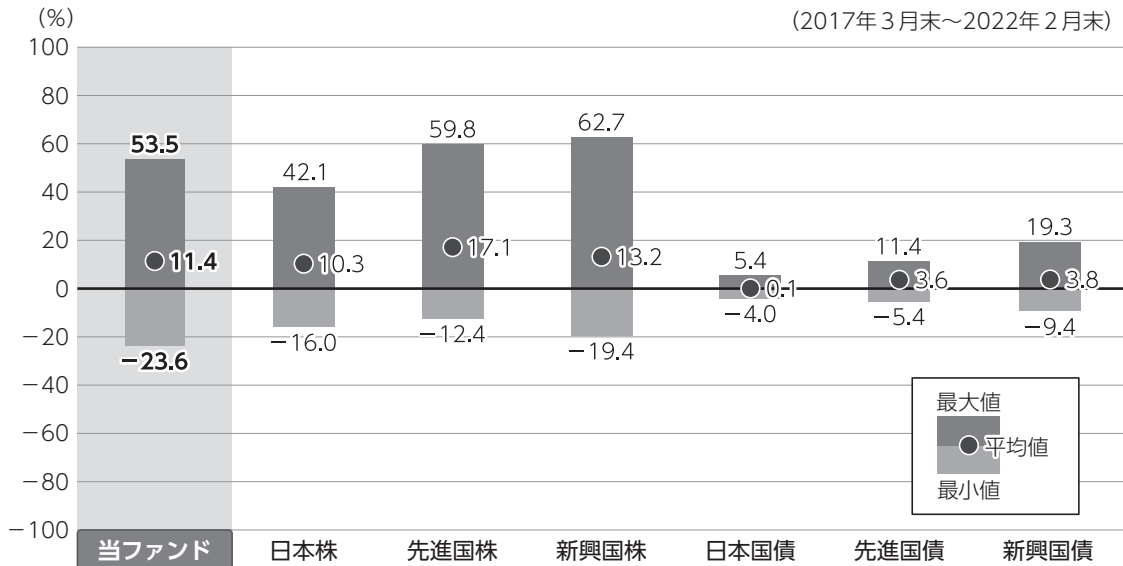
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p>
	<p>■グロースマザーファンド</p> <p>わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■バリューマザーファンド</p> <p>わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、“グロース”と“バリュー”の両観点からポートフォリオを構築することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年3月から2022年2月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年3月10日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第43期末 2022年3月10日
バリューマザーファンド	56.7%
グロースマザーファンド	43.1%

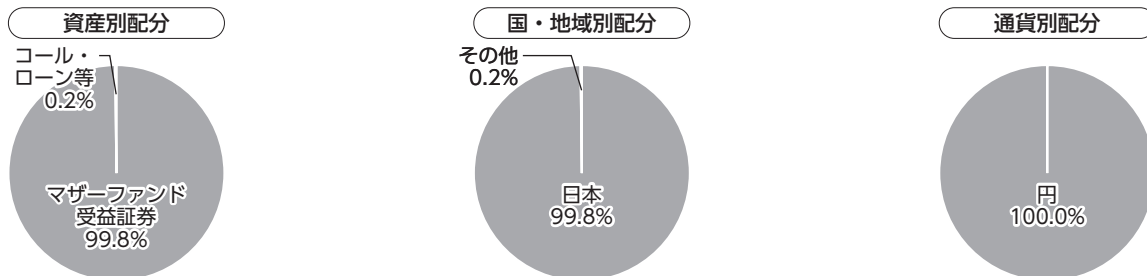
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第43期末 2022年3月10日
純資産総額 (円)	1,583,411,404
受益権口数 (口)	1,472,208,614
1万口当たり基準価額 (円)	10,755

※当期中において追加設定元本は2,760,458円
同解約元本は 28,356,755円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

968254

2022年3月10日現在

組入上位ファンドの概要

▶ バリューマザーファンド

基準価額の推移

2021年9月10日～2022年3月10日



1万口当たりの費用明細

2021年9月11日～2022年3月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	19	0.056
(株 式)	(19)	(0.056)
合計	19	0.056

期中の平均基準価額は、34,365円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：68銘柄)

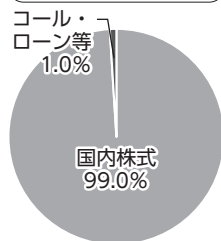
銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1 トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.2
2 日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	3.7
3 第一生命ホールディングス	株式	日本	保険業	3.4
4 三菱商事	株式	日本	卸売業	3.2
5 デンソー	株式	日本	輸送用機器	3.1
6 昭和電線ホールディングス	株式	日本	非鉄金属	3.1
7 味の素	株式	日本	食料品	3.1
8 ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.1
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.5
10 日立製作所	株式	日本	電気機器	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

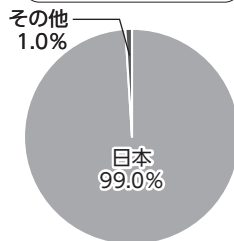
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

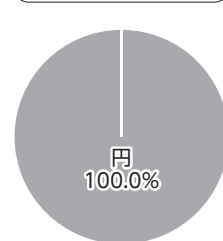
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968244

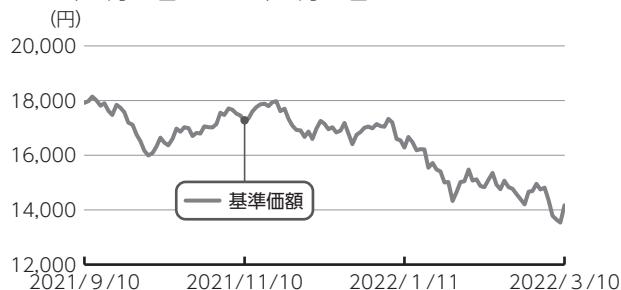
2022年3月10日現在

組入上位ファンドの概要

▶ グロースマザーファンド

基準価額の推移

2021年9月10日～2022年3月10日



1万口当たりの費用明細

2021年9月11日～2022年3月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	7	0.043
(株 式)	(7)	(0.043)
合計	7	0.043

期中の平均基準価額は、16,418円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：58銘柄)

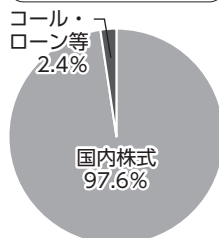
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	7.0
2	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	5.1
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	4.5
4	第一三共	株式	日本	医薬品	4.4
5	GMOペイメントゲートウェイ	株式	日本	情報・通信業	3.4
6	日本電産	株式	日本	電気機器	2.7
7	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	2.7
8	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	2.6
9	イビデン	株式	日本	電気機器	2.6
10	エヌ・ティ・ティ・データ	株式	日本	情報・通信業	2.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

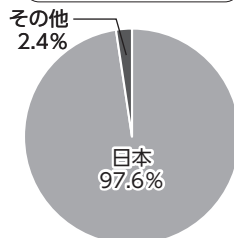
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

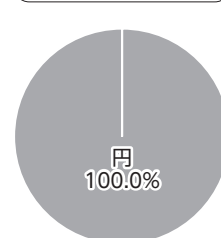
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信